

令和7年度

主要な施策の成果と
予算執行の実績報告

亘理地区行政事務組合

目 次

ページ

I	令和7年度一般会計決算概要	1
II	令和7年度款別決算表	2
III	四半期ごとの収支及び予算執行状況	3
IV	性質別歳出内訳表	4
V	地方債現在高調	4
VI	一般会計の状況	6
	【1款 議会費】	
1	議会の状況	
(1)	定例会及び臨時会	6
	【2款 総務費】	
1	総務管理の状況	
(1)	総務事業	6
(2)	主な支出	8
2	監査委員の状況	
(1)	監査の状況	9
	【3款 衛生費】	
1	葬祭場の状況	
(1)	葬祭場の管理状況	9
(2)	主な支出	9
	【4款 消防費】	
1	消防事務の状況	
(1)	消防職員の研修状況	10
(2)	消防職員の資格取得状況	12
(3)	消防職員の訓練状況	12
(4)	消防の諸活動	13
(5)	予防活動の状況	15
(6)	消防団への訓練指導	17
(7)	県移譲事務の状況	17
(8)	消防車両・設備等の整備	17
(9)	主な支出	18

I 令和7年度一般会計決算概要

令和7年度における当組合一般会計の決算は、前年度の決算と比べ歳出は7億2,714万3千円の増であった。これは主に消防救急デジタル無線システム等更新工事や岩沼消防署ZEB化改修工事など、設備更新や施設整備として実施した事業費の増によるものである。

性質別歳出における義務的経費については、扶助費が減少したものの、人事院勧告による給与改定に伴い人件費が増加したことから、全体として前年度対比8.4%の増となり、歳出全体の59.2%を占めた。投資的経費については、消防救急デジタル無線システム等更新工事及び岩沼消防署ZEB化改修工事の実施により、大きく増加し1,029.8%の増となった。また、その他の経費についても、亘理山元統合消防庁舎建設に関連する物件費や庁舎施設の維持補修費の増加により、全体として28.6%の増となった。

総務管理費では、2050年温室効果ガス排出量ゼロの実現に向けた取り組みとして、岩沼消防庁舎の空調・照明設備を更新し、エネルギー使用量の削減と施設の環境負荷低減を図った。また、デジタル・トランスフォーメーション推進支援業務では、DX推進の前提となる業務の可視化と職員スキルの底上げを重点的に実施し、業務改善・効率化につながる基盤を整備した。

葬祭業務では、前年度に実施した耐震診断の結果を踏まえ、建物の安全性・機能性等を総合的に評価した耐震補強工事の実施設計を行ったほか、火葬炉設備の維持修繕及び霊台車交換工事を行い、施設・設備の維持管理に努めた。

消防業務では、亘理消防署高規格救急自動車を更新するとともに、消防活動の生命線である無線通信設備を更新するなど、より効率的な消防体制のもと地域住民の負託に応えられるよう整備を行った。

1 決算収支

令和7年度決算規模は、一般会計歳入歳出予算総額21億9,173万円に対し、歳入決算額22億1,764万9千円（対前年度比54.5%増）、歳出決算額21億4,509万7千円（対前年度比51.3%増）、歳入歳出差引額は7,255万2千円となった。

実質収支は、歳入歳出差引額と同じ7,255万2千円となり、そのうち、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金へ6,840万3千円、亘理葬祭場施設整備基金へ314万9千円を積立てし、残額100万円を令和8年度に繰り越すこととした。

（単位：千円）

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差 引 額 (A)－(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	歳計剰余金 積立	純繰越金
令和7年度	2,217,649	2,145,097	72,552	0	72,552	71,552	1,000
令和6年度	1,435,716	1,417,954	17,762	0	17,762	16,762	1,000

Ⅱ 令和7年度款別決算表

1 歳 入

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 額 に 対 する 収 入 増 減 額	収入割合(%)		
							予算率	調定率	構成比
1 分 担 金 及び負担金	1,524,197,000	1,524,197,852	1,524,197,852	0	0	852	100.0	100.0	68.7
2 使 用 料 及び手数料	2,788,000	2,927,970	2,927,970	0	0	139,970	105.0	100.0	0.1
3 県支出金	11,154,000	11,155,097	11,155,097	0	0	1,097	100.0	100.0	0.5
4 財産収入	286,000	286,142	286,142	0	0	142	100.0	100.0	0.0
5 繰 入 金	41,000,000	41,000,000	41,000,000	0	0	0	100.0	100.0	1.9
6 繰 越 金	1,000,000	1,000,429	1,000,429	0	0	429	100.0	100.0	0.1
7 諸 収 入	3,605,000	29,381,783	29,381,783	0	0	25,776,783	815.0	100.0	1.3
8 組 合 債	607,700,000	607,700,000	607,700,000	0	0	0	100.0	100.0	27.4
合 計	2,191,730,000	2,217,649,273	2,217,649,273	0	0	25,919,273	101.2	100.0	100.0

2 歳 出

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行割合(%)	構成比(%)
1 議 会 費	1,460,000	1,158,973	301,027	79.4	0.1
2 総 務 費	456,013,000	445,159,263	10,853,737	97.6	20.7
3 衛 生 費	41,355,000	38,296,248	3,058,752	92.6	1.8
4 消 防 費	1,549,698,000	1,518,297,900	31,400,100	98.0	70.8
5 公 債 費	142,204,000	142,184,347	19,653	99.9	6.6
6 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
合 計	2,191,730,000	2,145,096,731	46,633,269	97.9	100.0

Ⅲ 四半期ごとの収支及び予算執行状況

1 歳 入

(単位:円・%)

区 分	第1・四半期 (4～6月)	第2・四半期 (7～9月)	第3・四半期 (10～12月)	第4・四半期 (1～3月)	出 納 整 理 期 間	合 計
予 算 額	2,301,663,000	2,301,663,000	2,239,703,000	2,191,730,000	2,191,730,000	
1 分 担 金 及び負担金	781,687,095	390,268,000	391,409,095	5,135,762	△44,302,100	1,524,197,852
2 使 用 料 及び手 数 料	721,320	747,400	785,700	673,550	0	2,927,970
3 県 支 出 金	0	119,178	0	0	11,035,919	11,155,097
4 財 産 収 入	0	0	0	286,142	0	286,142
5 繰 入 金	0	0	0	41,000,000	0	41,000,000
6 繰 越 金	1,000,429	0	0	0	0	1,000,429
7 諸 収 入	110,098	150,233	136,192	279,309	28,705,951	29,381,783
8 組 合 債	0	0	0	281,600,000	326,100,000	607,700,000
合 計	783,518,942	391,284,811	392,330,987	328,974,763	321,539,770	2,217,649,273
歳入累計(A)	783,518,942	1,174,803,753	1,567,134,740	1,896,109,503	2,217,649,273	
予 算 対 する 収入割合(%)	34.0	51.0	70.0	86.5	101.2	

2 歳 出

(単位:円・%)

区 分	第1・四半期 (4～6月)	第2・四半期 (7～9月)	第3・四半期 (10～12月)	第4・四半期 (1～3月)	出 納 整 理 期 間	合 計
予 算 額	2,301,663,000	2,301,663,000	2,239,703,000	2,191,730,000	2,191,730,000	
1 議 会 費	172,000	136,823	324,800	494,000	31,350	1,158,973
2 総 務 費	28,091,463	32,334,852	33,324,612	50,219,213	301,189,123	445,159,263
3 衛 生 費	5,853,309	13,622,348	10,277,419	7,411,560	1,131,612	38,296,248
4 消 防 費	318,773,352	209,687,161	332,077,243	301,304,406	356,455,738	1,518,297,900
5 公 債 費	0	71,092,009	0	71,092,338	0	142,184,347
6 予 備 費	0	0	0	0	0	0
合 計	352,890,124	326,873,193	376,004,074	430,521,517	658,807,823	2,145,096,731
歳出累計(B)	352,890,124	679,763,317	1,055,767,391	1,486,288,908	2,145,096,731	
予 算 執 行 割 合 (%)	15.3	29.5	47.1	67.8	97.9	
公金現在高 (A) - (B)	430,628,818	495,040,436	511,367,349	409,820,595	72,552,542	

Ⅳ 性質別歳出内訳表

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度				令和6年度			
	決 算 額	構 成 比 (%)	前年比較 増 減 額	前年対比 (%)	決 算 額	構 成 比 (%)	前年比較 増 減 額	前年対比 (%)
義務的経費	1,270,649	59.2	99,001	108.4	1,171,648	82.6	78,809	107.2
人 件 費	1,113,919	51.9	98,936	109.7	1,014,983	71.6	73,411	107.8
扶 助 費	14,545	0.7	△130	99.1	14,675	1.0	4,280	141.2
公 債 費	142,185	6.6	195	100.1	141,990	10.0	1,118	100.8
投資的経費	629,409	29.3	573,699	1129.8	55,710	3.9	△3,976	93.3
普通建設 事業費	629,409	29.3	573,699	1129.8	55,710	3.9	△3,976	93.3
うち補助 事業費	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0
うち単独 事業費	629,409	29.3	573,699	1129.8	55,710	3.9	△3,976	93.3
その他の経費	245,039	11.5	54,443	128.6	190,596	13.5	17,856	110.3
物 件 費	192,129	9.0	50,652	135.8	141,477	10.0	10,265	107.8
補助費等	14,996	0.7	1,887	114.4	13,109	0.9	45	100.3
積 立 金	25,647	1.2	637	102.5	25,010	1.8	9	100.0
維 持 補 修 費	12,267	0.6	1,267	111.5	11,000	0.8	7,537	317.6
合 計	2,145,097	100.0	727,143	151.3	1,417,954	100.0	92,689	107.0

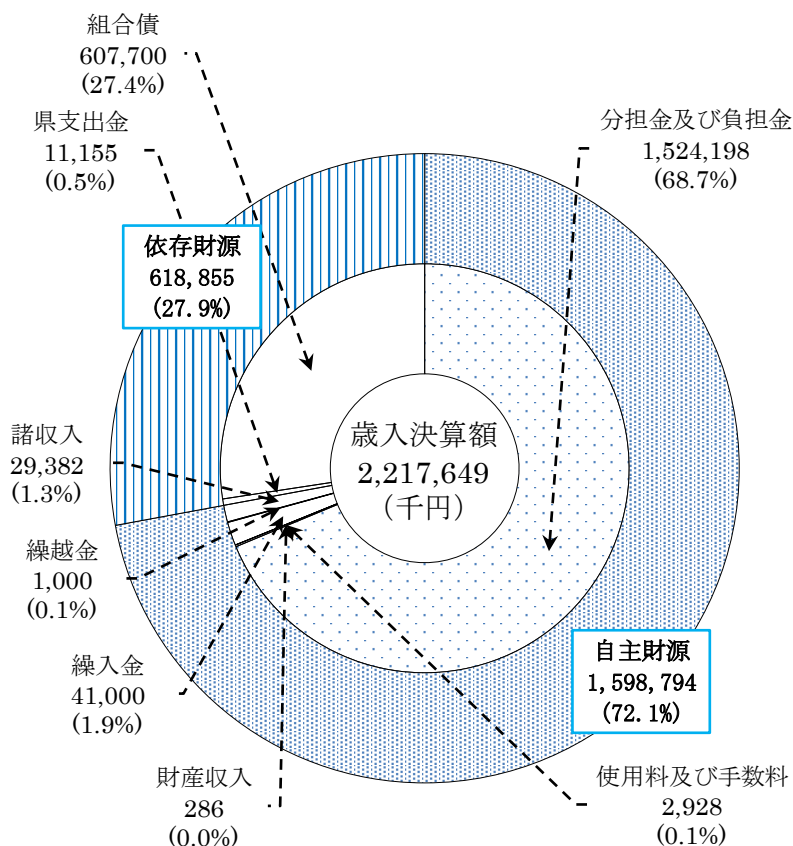
Ⅴ 地方債現在高調

(単位:千円)

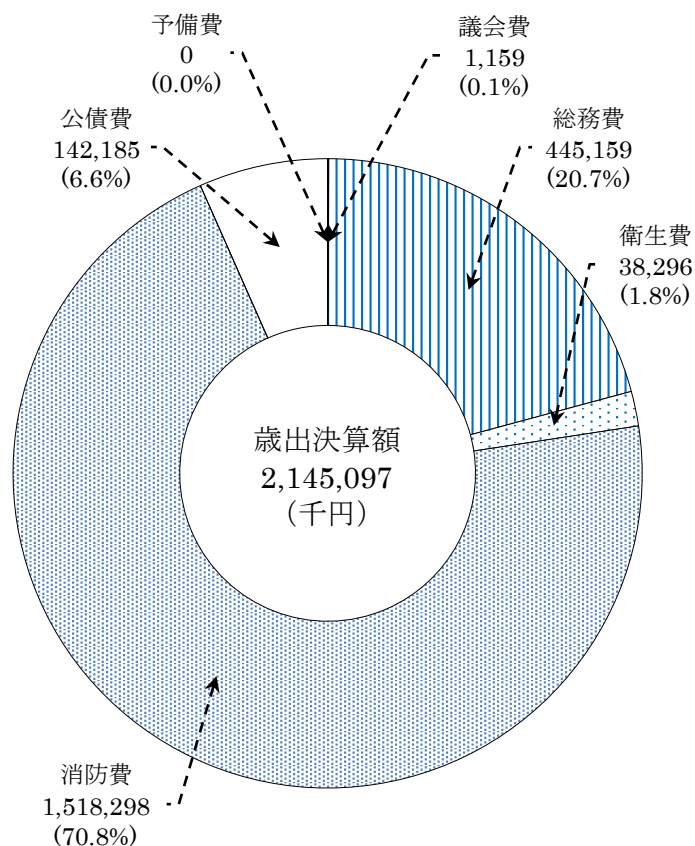
区 分	令 和 6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度 借 入 額	令 和 7 年 度 償 還 元 金 額	差 引 現 在 高
組 合 債	401,666	607,700	141,725	867,641
合 計	401,666	607,700	141,725	867,641

令和7年度 亘理地区行政事務組合一般会計決算額

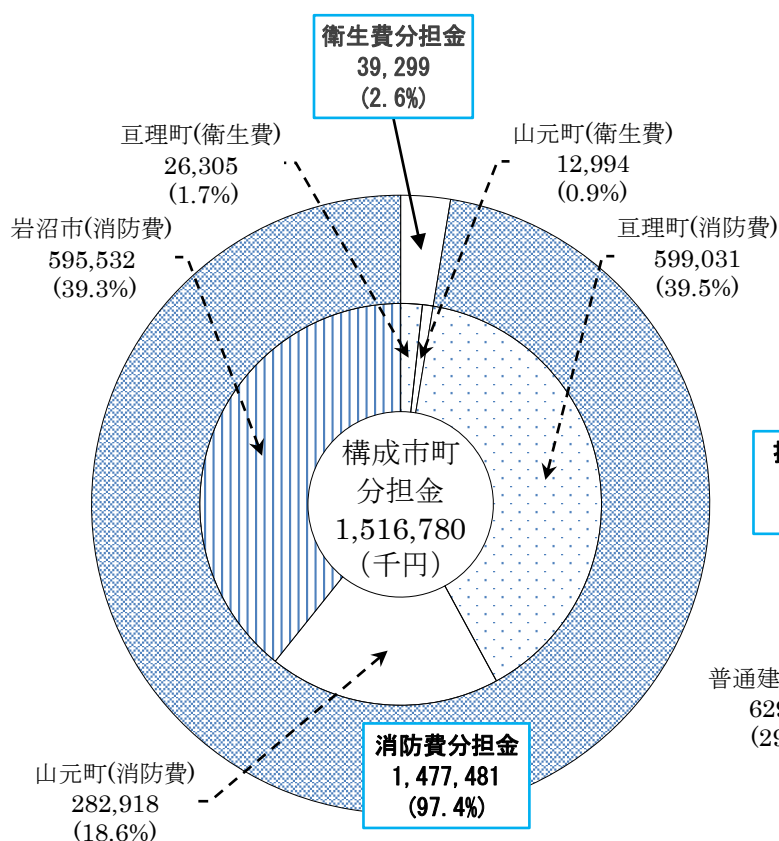
【歳入】



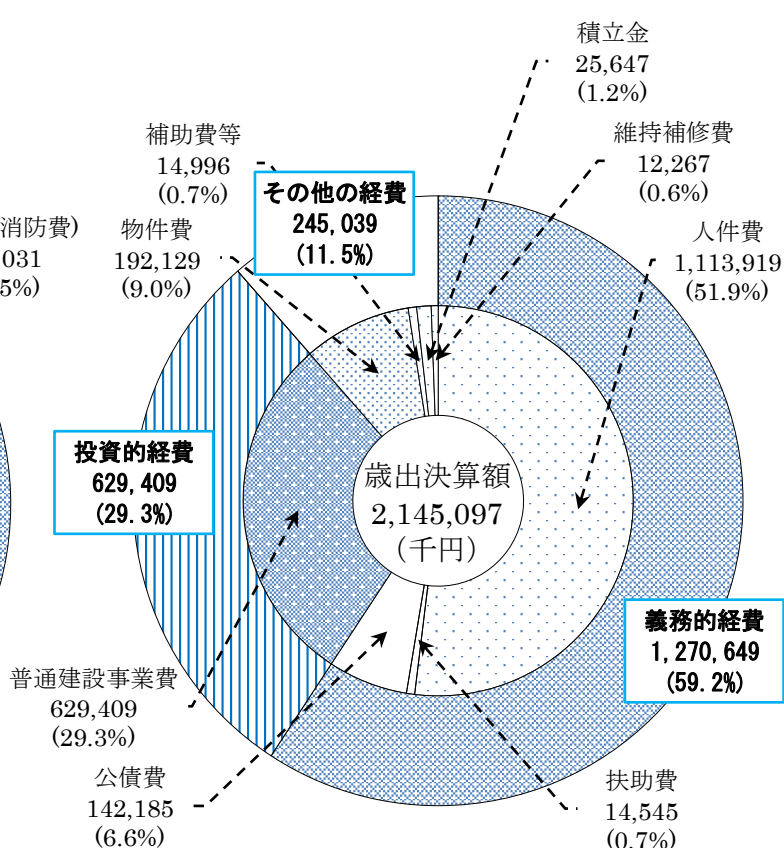
【歳出】



【分担金の割合】



【性質別決算内訳】



VI 一般会計の状況

項目及び 決算額 (単位:千円)	事業の執行状況													
1 款 議会費 1,159 1 議会の状況 1,159	(1) 定例会及び臨時会 定例会および臨時会において、組合の運営に関する各種議案を慎重に審査し、住民福祉の向上と組合運営の適正化に努めた。													
	議会の開催状況				議会審議状況									
					管理者提出					議員提出				
	区 分	招 集 開 催	会 期 延 日 数	会 議 延 日 数	審 議 件 数	原 案 可 決	修 正 可 決	否 決	撤 回	審 議 件 数	原 案 可 決	修 正 可 決	否 決	撤 回
	定 例	2	2	2	10	10				1	1			
	臨 時	3	3	3	9	9								
2 款 1 総務費 445,159 1 総務管理 の状況 445,079	(1) 総務事業 ア 職員の健康診査 職員の健康状態を把握して業務に起因する健康障害を未然に防止するとともに、病気の早期発見・早期治療や再発防止、健康増進のため、各種健康診査を行った。													
	健 診 名					受診者数			実 施 月			備 考		
	定期健診 (B 型・C 型肝炎抗体検査)					108 人 (101 人)			6 月			共済組合 助成事業		
	人間ドック (B 型・C 型肝炎抗体検査)					35 人 (25 人)			6 月～7 月					
	脳ドック					9 人			6 月					
	ストレスチェック					142 人			7 月					

項目及び 決算額 (単位:千円)	事業の執行状況																											
	イ 職員研修 職員の資質の向上及び勤務能率の発揮・増進を図るため、各種研修に受講者を派遣した。また、対面研修に加えてオンライン研修を受講させることで、業務との両立を図りつつ修得機会を拡充した。 <table><tr><th>研修名</th><th>受講者数</th><th>場 所</th></tr><tr><td>契約事務研修</td><td>1人</td><td>市町村職員研修所</td></tr><tr><td>地方自治セミナー</td><td>1人</td><td>〃</td></tr><tr><td>行政課題研修Ⅰ</td><td>1人</td><td>宮城県自治会館</td></tr><tr><td>人事行政等研修会</td><td>1人</td><td>〃</td></tr><tr><td>情報セキュリティポリシーセミナー</td><td>2人</td><td>〃</td></tr><tr><td>地方債事務講習会</td><td>2人</td><td>仙都会館</td></tr><tr><td>市町村等財政担当職員研修会</td><td>1人</td><td>オンライン研修</td></tr><tr><td>女性の活躍推進セミナー</td><td>1人</td><td>〃</td></tr></table> ウ 組合ホームページ 組合議会、行財政の状況及び消防並びに葬祭業務に関する情報等について、インターネットの持つ広域性、即時性及び双方向性を最大限に活用し、組合の最新情報を積極的に提供した。 エ 職員メンタルヘルス講座 職員一人ひとりが、メンタルヘルスに対する知識を身に付け、自分だけではなく、職員間における対応を理解し、心身良好な職場環境を築くことを目的として、メンタルヘルス講座を開催した。 講 師：一般社団法人メンタルパイロテージジャパン オフィスろごす 小林 明美 氏 開催日程：令和7年9月17・18日 9時00分～10時30分 オ デジタル・トランスフォーメーション推進支援業務委託事業 デジタル化施策の基本方針整理と課題解決に向け、現状分析及び改善方針の検討を行い、業務効率化と住民サービス向上に向けた、優先取組事項を整理した。 カ 岩沼消防署ZEB化改修工事 2050年の温室効果ガス排出量ゼロの実現に向け、消防庁舎のZEB化を推進し、省エネルギー化及びCO₂削減効果の向上を図るとともに、ZEB Ready以上の性能を達成することを目的とする改修工事を実施した。	研修名	受講者数	場 所	契約事務研修	1人	市町村職員研修所	地方自治セミナー	1人	〃	行政課題研修Ⅰ	1人	宮城県自治会館	人事行政等研修会	1人	〃	情報セキュリティポリシーセミナー	2人	〃	地方債事務講習会	2人	仙都会館	市町村等財政担当職員研修会	1人	オンライン研修	女性の活躍推進セミナー	1人	〃
研修名	受講者数	場 所																										
契約事務研修	1人	市町村職員研修所																										
地方自治セミナー	1人	〃																										
行政課題研修Ⅰ	1人	宮城県自治会館																										
人事行政等研修会	1人	〃																										
情報セキュリティポリシーセミナー	2人	〃																										
地方債事務講習会	2人	仙都会館																										
市町村等財政担当職員研修会	1人	オンライン研修																										
女性の活躍推進セミナー	1人	〃																										

項目及び 決算額 (単位:千円)	事業の執行状況																																										
	キ 岩沼消防署キュービクル式高圧受電設備機器更新工事 受変電設備を構成する主要機器の経年劣化が進んでいたことから、施設の安定した電力供給を確保するため岩沼消防庁舎に設置されているキュービクル式高圧受電設備機器の更新工事を実施した。 ク 4 公安系公務員合同職業説明会 公安系公務員への就職を希望する学生等に対し、公務員としての職務の重要性や社会に果たす役割について理解を深めていただくことを目的に、自衛隊、警察、海上保安本部、消防の4機関による合同職業説明会を実施した。 開催日程：令和7年6月15日 14時00分～16時00分 会 場：岩沼市民会館 1階中ホール (2) 主な支出 (単位:円) <table> <tr><td>岩沼消防署ZEB化改修工事</td><td>251,328,000</td></tr> <tr><td>岩沼消防庁舎ZEB化改修事業(実施設計・施工監理)</td><td>21,010,000</td></tr> <tr><td>亘理山元統合消防庁舎用地造成調査設計業務委託料</td><td>20,282,900</td></tr> <tr><td>業務用パソコン賃借料</td><td>6,265,490</td></tr> <tr><td>I C T 端末等一式賃借料</td><td>3,593,040</td></tr> <tr><td>デジタル・トランスフォーメーション推進支援業務委託料</td><td>3,410,000</td></tr> <tr><td>岩沼消防署キュービクル式高圧受電設備機器更新工事</td><td>3,300,000</td></tr> <tr><td>岩沼消防署エアコン設置工事</td><td>2,838,000</td></tr> <tr><td>大型複合印刷機賃借料(岩沼・亘理)</td><td>2,609,640</td></tr> <tr><td>一般電話料・通信回線利用経費</td><td>2,391,089</td></tr> <tr><td>岩沼消防署車庫シャッター修繕工事</td><td>2,288,000</td></tr> <tr><td>職員健康診断業務委託料</td><td>1,926,748</td></tr> <tr><td>給与計算事務委託料</td><td>1,816,760</td></tr> <tr><td>財務書類作成支援業務委託料</td><td>1,650,000</td></tr> <tr><td>消防庁舎清掃業務委託料</td><td>1,553,310</td></tr> <tr><td>グループウェアシステム・メールサーバーシステム賃借料</td><td>1,492,920</td></tr> <tr><td>人事評価制度運用アドバイザー業務委託料</td><td>1,267,200</td></tr> <tr><td>勤怠管理システム賃借料</td><td>1,136,520</td></tr> <tr><td>ファイルサーバーシステム賃借料</td><td>1,133,880</td></tr> <tr><td>人事評価システム使用料</td><td>1,089,000</td></tr> <tr><td>履歴管理システム使用料</td><td>1,016,400</td></tr> </table>	岩沼消防署ZEB化改修工事	251,328,000	岩沼消防庁舎ZEB化改修事業(実施設計・施工監理)	21,010,000	亘理山元統合消防庁舎用地造成調査設計業務委託料	20,282,900	業務用パソコン賃借料	6,265,490	I C T 端末等一式賃借料	3,593,040	デジタル・トランスフォーメーション推進支援業務委託料	3,410,000	岩沼消防署キュービクル式高圧受電設備機器更新工事	3,300,000	岩沼消防署エアコン設置工事	2,838,000	大型複合印刷機賃借料(岩沼・亘理)	2,609,640	一般電話料・通信回線利用経費	2,391,089	岩沼消防署車庫シャッター修繕工事	2,288,000	職員健康診断業務委託料	1,926,748	給与計算事務委託料	1,816,760	財務書類作成支援業務委託料	1,650,000	消防庁舎清掃業務委託料	1,553,310	グループウェアシステム・メールサーバーシステム賃借料	1,492,920	人事評価制度運用アドバイザー業務委託料	1,267,200	勤怠管理システム賃借料	1,136,520	ファイルサーバーシステム賃借料	1,133,880	人事評価システム使用料	1,089,000	履歴管理システム使用料	1,016,400
岩沼消防署ZEB化改修工事	251,328,000																																										
岩沼消防庁舎ZEB化改修事業(実施設計・施工監理)	21,010,000																																										
亘理山元統合消防庁舎用地造成調査設計業務委託料	20,282,900																																										
業務用パソコン賃借料	6,265,490																																										
I C T 端末等一式賃借料	3,593,040																																										
デジタル・トランスフォーメーション推進支援業務委託料	3,410,000																																										
岩沼消防署キュービクル式高圧受電設備機器更新工事	3,300,000																																										
岩沼消防署エアコン設置工事	2,838,000																																										
大型複合印刷機賃借料(岩沼・亘理)	2,609,640																																										
一般電話料・通信回線利用経費	2,391,089																																										
岩沼消防署車庫シャッター修繕工事	2,288,000																																										
職員健康診断業務委託料	1,926,748																																										
給与計算事務委託料	1,816,760																																										
財務書類作成支援業務委託料	1,650,000																																										
消防庁舎清掃業務委託料	1,553,310																																										
グループウェアシステム・メールサーバーシステム賃借料	1,492,920																																										
人事評価制度運用アドバイザー業務委託料	1,267,200																																										
勤怠管理システム賃借料	1,136,520																																										
ファイルサーバーシステム賃借料	1,133,880																																										
人事評価システム使用料	1,089,000																																										
履歴管理システム使用料	1,016,400																																										

項目及び 決算額 (単位:千円)	事業の執行状況																																
2 監査委員 の状況 80	(1) 監査の状況 最小の経費で最大の効果を上げるように事務・事業が執り行われているか、公正な視点で監査及び審査を行った。 ア 令和6年度亘理地区行政事務組合一般会計決算の審査 イ 令和7年度一般会計歳入歳出予算に関する事務の執行及び事業の監査 <table><tr><td>区 分</td><td>一般監査</td><td>決算審査</td><td>そ の 他</td></tr><tr><td>回 数</td><td>2</td><td>1</td><td>0</td></tr><tr><td>所要日数</td><td>2</td><td>1</td><td>0</td></tr></table>	区 分	一般監査	決算審査	そ の 他	回 数	2	1	0	所要日数	2	1	0																				
区 分	一般監査	決算審査	そ の 他																														
回 数	2	1	0																														
所要日数	2	1	0																														
3款 衛生費 38,296 1 葬祭場 の状況 38,296	(1) 葬祭場の管理状況 遺族及び利用者が心静かに故人を追悼できる環境を確保するため、施設内外の清掃や設備点検を実施し、老朽化した設備、不具合箇所について適宜修繕を行った。また、駐車場などの利用状況を踏まえ、安全性の向上に向けた環境整備にも取り組み、施設全体の保全と良好な利用環境の維持に努めた。 <table><tr><td colspan="3">葬祭場利用状況</td><td>(単位:件)</td></tr><tr><td>区 分</td><td>R 7 年度</td><td>R 6 年度</td><td>増 減</td></tr><tr><td>亘 理 町</td><td>383</td><td>409</td><td>△26</td></tr><tr><td>山 元 町</td><td>185</td><td>216</td><td>△31</td></tr><tr><td>他 の 市 町</td><td>49</td><td>37</td><td>12</td></tr><tr><td>合 計</td><td>617</td><td>662</td><td>△45</td></tr></table> ア 駐車場支障木伐採業務委託事業 強風等による倒木の危険性が高まっていた駐車場北側の桜の木について、安全確保のため専門業者による伐採を実施した。 イ 耐震補強実施設計業務委託事業 耐震診断の結果、補強が必要と判断された本館底部分及び渡り廊下について、建物の安全性・機能性・コストを総合的に評価し、耐震補強工事に係る実施設計を作成した。 (2) 主な支出 <table><tr><td colspan="2">(単位:円)</td></tr><tr><td>火葬炉維持修繕及び霊台車交換工事</td><td>7,590,000</td></tr><tr><td>燃料費(重油:火葬燃料)</td><td>3,377,220</td></tr><tr><td>耐震補強実施設計業務委託料</td><td>3,300,000</td></tr></table>	葬祭場利用状況			(単位:件)	区 分	R 7 年度	R 6 年度	増 減	亘 理 町	383	409	△26	山 元 町	185	216	△31	他 の 市 町	49	37	12	合 計	617	662	△45	(単位:円)		火葬炉維持修繕及び霊台車交換工事	7,590,000	燃料費(重油:火葬燃料)	3,377,220	耐震補強実施設計業務委託料	3,300,000
葬祭場利用状況			(単位:件)																														
区 分	R 7 年度	R 6 年度	増 減																														
亘 理 町	383	409	△26																														
山 元 町	185	216	△31																														
他 の 市 町	49	37	12																														
合 計	617	662	△45																														
(単位:円)																																	
火葬炉維持修繕及び霊台車交換工事	7,590,000																																
燃料費(重油:火葬燃料)	3,377,220																																
耐震補強実施設計業務委託料	3,300,000																																

項目及び 決算額 (単位:千円)	事業の執行状況																																								
4款 消防費 1,518,298	(1) 消防職員の研修状況 ア 宮城県消防学校入校 消防業務に必要な知識を修得するための段階的教育を受講した。																																								
1 消防事務 の状況 1,518,298	<table><tr><th colspan="2">教育訓練種別</th><th>入校者数</th></tr><tr><td colspan="2">初任総合教育（総合第29期）</td><td>7人</td></tr><tr><td rowspan="3">専科教育</td><td>警防課（第11期）</td><td>2人</td></tr><tr><td>予防査察科（第12期）</td><td>2人</td></tr><tr><td>火災調査科（第13期）</td><td>2人</td></tr><tr><td>幹部教育</td><td>中級幹部科（第34期）</td><td>2人</td></tr><tr><td rowspan="4">特別教育</td><td>消防職員フォローアップ講習</td><td>2人</td></tr><tr><td>救急救命士再教育講習</td><td>1人</td></tr><tr><td>通信指令員教育講習</td><td>2人</td></tr><tr><td>救助隊員高度教育講習</td><td>2人</td></tr></table> イ 消防大学校入校 (ア) 幹部科 消防に関する高度な知識、技術を総合的に修得させ、消防の上級幹部たるに相応しい人材を養成するための教育を受講した。 (イ) 予防科 予防業務に関する高度な知識、技術を専門的に修得させ、予防業務の教育指導者等としての資質を向上させるための教育を受講した。 <table><tr><th colspan="2">教育課程</th><th>入校者数</th></tr><tr><td>総合教育</td><td>幹部科（第81期）</td><td>1人</td></tr><tr><td>専科教育</td><td>予防科（第118期）</td><td>1人</td></tr></table> ウ 救命救急研修所入所 国家試験資格である救急救命士を養成するため、救急救命東京研修所にて研修を受講させ、資格取得を成した。 <table><tr><th colspan="2">教育訓練種別</th><th>入校者数</th></tr><tr><td colspan="2">救急救命士新規養成課程（前後期）</td><td>2人</td></tr></table> エ 救急救命士研修 救急救命士は、常に一定水準以上の高度な救急技術を求められていることから、東北救急医学会をはじめとする研修会等に参加し、事例研究を通じた技能熟達に努めた。（22回、40名）	教育訓練種別		入校者数	初任総合教育（総合第29期）		7人	専科教育	警防課（第11期）	2人	予防査察科（第12期）	2人	火災調査科（第13期）	2人	幹部教育	中級幹部科（第34期）	2人	特別教育	消防職員フォローアップ講習	2人	救急救命士再教育講習	1人	通信指令員教育講習	2人	救助隊員高度教育講習	2人	教育課程		入校者数	総合教育	幹部科（第81期）	1人	専科教育	予防科（第118期）	1人	教育訓練種別		入校者数	救急救命士新規養成課程（前後期）		2人
教育訓練種別		入校者数																																							
初任総合教育（総合第29期）		7人																																							
専科教育	警防課（第11期）	2人																																							
	予防査察科（第12期）	2人																																							
	火災調査科（第13期）	2人																																							
幹部教育	中級幹部科（第34期）	2人																																							
特別教育	消防職員フォローアップ講習	2人																																							
	救急救命士再教育講習	1人																																							
	通信指令員教育講習	2人																																							
	救助隊員高度教育講習	2人																																							
教育課程		入校者数																																							
総合教育	幹部科（第81期）	1人																																							
専科教育	予防科（第118期）	1人																																							
教育訓練種別		入校者数																																							
救急救命士新規養成課程（前後期）		2人																																							

項目及び 決算額 (単位:千円)	事業の執行状況																																																																		
	オ 職員研修 社会情勢の変化や多様化する住民ニーズに対応できる職員の育成に向けて、階層別研修をはじめ各種研修に受講者を派遣した。 <table><tr><th>研修名</th><th>受講者数</th><th>場 所</th></tr><tr><td>一般職員研修Ⅱ</td><td>2人</td><td>県市町村職員研修所</td></tr><tr><td>監督者研修Ⅰ</td><td>2人</td><td>〃</td></tr><tr><td>管理者研修Ⅰ</td><td>2人</td><td>〃</td></tr><tr><td>管理者研修Ⅱ</td><td>1人</td><td>〃</td></tr><tr><td>契約事務研修</td><td>1人</td><td>〃</td></tr><tr><td>条例・規則作成研修</td><td>6人</td><td>〃</td></tr><tr><td>コミュニケーション研修</td><td>1人</td><td>〃</td></tr><tr><td>クレーム対応研修</td><td>2人</td><td>〃</td></tr><tr><td>コーチング研修</td><td>1人</td><td>〃</td></tr><tr><td>危機管理コース</td><td>1人</td><td>〃</td></tr><tr><td>マスメディア対応コース</td><td>1人</td><td>〃</td></tr><tr><td>ハラスメント防止指導者養成研修</td><td>1人</td><td>〃</td></tr><tr><td>接遇研修指導者養成研修</td><td>1人</td><td>〃</td></tr><tr><td>給与制度研修会</td><td>1人</td><td>〃</td></tr><tr><td>ラインケア研修</td><td>2人</td><td>宮城県自治会館</td></tr><tr><td>女性活躍推進研修会</td><td>3人</td><td>中小企業活性化センター</td></tr><tr><td>女性消防吏員活躍推進研修会</td><td>3人</td><td>名取市消防本部</td></tr></table> カ 救急救命士の病院研修 住民への質の高い病院前救護を提供するため、救急救命士として必要な救急医療の知識、技術の維持・向上を目的に指定医療機関で研修を受けた。 <table><tr><th>指定医療機関</th><th>人数</th></tr><tr><td>総合南東北病院</td><td>7人</td></tr><tr><td>仙台市救急ステーション</td><td>4人</td></tr><tr><td>イムス明理会仙台総合病院</td><td>2人</td></tr><tr><td>東北医科薬科大学病院</td><td>3人</td></tr><tr><td>宮城病院</td><td>3人</td></tr></table>	研修名	受講者数	場 所	一般職員研修Ⅱ	2人	県市町村職員研修所	監督者研修Ⅰ	2人	〃	管理者研修Ⅰ	2人	〃	管理者研修Ⅱ	1人	〃	契約事務研修	1人	〃	条例・規則作成研修	6人	〃	コミュニケーション研修	1人	〃	クレーム対応研修	2人	〃	コーチング研修	1人	〃	危機管理コース	1人	〃	マスメディア対応コース	1人	〃	ハラスメント防止指導者養成研修	1人	〃	接遇研修指導者養成研修	1人	〃	給与制度研修会	1人	〃	ラインケア研修	2人	宮城県自治会館	女性活躍推進研修会	3人	中小企業活性化センター	女性消防吏員活躍推進研修会	3人	名取市消防本部	指定医療機関	人数	総合南東北病院	7人	仙台市救急ステーション	4人	イムス明理会仙台総合病院	2人	東北医科薬科大学病院	3人	宮城病院	3人
研修名	受講者数	場 所																																																																	
一般職員研修Ⅱ	2人	県市町村職員研修所																																																																	
監督者研修Ⅰ	2人	〃																																																																	
管理者研修Ⅰ	2人	〃																																																																	
管理者研修Ⅱ	1人	〃																																																																	
契約事務研修	1人	〃																																																																	
条例・規則作成研修	6人	〃																																																																	
コミュニケーション研修	1人	〃																																																																	
クレーム対応研修	2人	〃																																																																	
コーチング研修	1人	〃																																																																	
危機管理コース	1人	〃																																																																	
マスメディア対応コース	1人	〃																																																																	
ハラスメント防止指導者養成研修	1人	〃																																																																	
接遇研修指導者養成研修	1人	〃																																																																	
給与制度研修会	1人	〃																																																																	
ラインケア研修	2人	宮城県自治会館																																																																	
女性活躍推進研修会	3人	中小企業活性化センター																																																																	
女性消防吏員活躍推進研修会	3人	名取市消防本部																																																																	
指定医療機関	人数																																																																		
総合南東北病院	7人																																																																		
仙台市救急ステーション	4人																																																																		
イムス明理会仙台総合病院	2人																																																																		
東北医科薬科大学病院	3人																																																																		
宮城病院	3人																																																																		

項目及び 決算額 (単位:千円)	事業の執行状況																																																	
	(2) 消防職員の資格取得状況 消防業務に必要とされる、各種資格の取得に努めた。 <table><tr><th>資格種別</th><th>取得者数</th></tr><tr><td>救急救命士</td><td>2人</td></tr><tr><td>二級小型船舶操縦士</td><td>2人</td></tr><tr><td>小型移動式クレーン運転技能講習</td><td>1人</td></tr><tr><td>玉掛け技能講習</td><td>1人</td></tr><tr><td>酸欠・硫化水素危険作業主任者技能講習</td><td>1人</td></tr><tr><td>大型自動車運転免許</td><td>4人</td></tr><tr><td>予防技術資格者</td><td>1人</td></tr></table> (3) 消防職員の訓練状況 ア 身近な災害対応への訓練 社会情勢の変化に伴い、火災はもとより、交通事故、水難事故、特殊災害等の災害形態も複雑多様化し、従来の消防活動に加え、新たな知識及び消防戦略が必要となっている。これらの災害を想定し小隊・署単位で警防・救助・救急訓練を計画的に実施した。 イ 大規模災害対応訓練 大規模災害発生時における迅速かつ的確な対応体制を確立することを目的として、関係機関と連携した大規模災害対応訓練を実施した。 <table><tr><th>名 称</th><th>参加者数</th><th>主催</th></tr><tr><td>宮城県林野火災防ぎょ訓練</td><td>68人</td><td>宮城県・山元町</td></tr><tr><td>水防技術講習会</td><td>3人</td><td>名取川・阿武隈川下流洪水予報・水防・災害情報連絡会</td></tr><tr><td>消防協会名取・亘理地区支部水防訓練</td><td>12人</td><td>消防協会名取・亘理地区支部</td></tr><tr><td>消防救助技術指導会</td><td>16人</td><td>県消防長会</td></tr><tr><td>宮城県9.1防災訓練</td><td>9人</td><td>宮城県・丸森町</td></tr><tr><td>亘理町総合防災訓練</td><td>6人</td><td>亘理町</td></tr><tr><td>緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練</td><td>2人</td><td>山形県・新庄市</td></tr><tr><td>非常災害消防訓練</td><td>97人</td><td>あぶくま消防本部</td></tr><tr><td>仙台空港航空機事故対処総合訓練</td><td>30人</td><td>仙台空港緊急計画連絡協議会</td></tr><tr><td>山元町総合防災訓練</td><td>15人</td><td>山元町</td></tr></table>	資格種別	取得者数	救急救命士	2人	二級小型船舶操縦士	2人	小型移動式クレーン運転技能講習	1人	玉掛け技能講習	1人	酸欠・硫化水素危険作業主任者技能講習	1人	大型自動車運転免許	4人	予防技術資格者	1人	名 称	参加者数	主催	宮城県林野火災防ぎょ訓練	68人	宮城県・山元町	水防技術講習会	3人	名取川・阿武隈川下流洪水予報・水防・災害情報連絡会	消防協会名取・亘理地区支部水防訓練	12人	消防協会名取・亘理地区支部	消防救助技術指導会	16人	県消防長会	宮城県9.1防災訓練	9人	宮城県・丸森町	亘理町総合防災訓練	6人	亘理町	緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練	2人	山形県・新庄市	非常災害消防訓練	97人	あぶくま消防本部	仙台空港航空機事故対処総合訓練	30人	仙台空港緊急計画連絡協議会	山元町総合防災訓練	15人	山元町
資格種別	取得者数																																																	
救急救命士	2人																																																	
二級小型船舶操縦士	2人																																																	
小型移動式クレーン運転技能講習	1人																																																	
玉掛け技能講習	1人																																																	
酸欠・硫化水素危険作業主任者技能講習	1人																																																	
大型自動車運転免許	4人																																																	
予防技術資格者	1人																																																	
名 称	参加者数	主催																																																
宮城県林野火災防ぎょ訓練	68人	宮城県・山元町																																																
水防技術講習会	3人	名取川・阿武隈川下流洪水予報・水防・災害情報連絡会																																																
消防協会名取・亘理地区支部水防訓練	12人	消防協会名取・亘理地区支部																																																
消防救助技術指導会	16人	県消防長会																																																
宮城県9.1防災訓練	9人	宮城県・丸森町																																																
亘理町総合防災訓練	6人	亘理町																																																
緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練	2人	山形県・新庄市																																																
非常災害消防訓練	97人	あぶくま消防本部																																																
仙台空港航空機事故対処総合訓練	30人	仙台空港緊急計画連絡協議会																																																
山元町総合防災訓練	15人	山元町																																																

項目及び 決算額 (単位:千円)	事業の執行状況																																																				
	(4) 消防の諸活動																																																				
	ア 警防活動の状況																																																				
	(7) 火災出動																																																				
	火災出動件数は28件で前年度より7件減少し火災による損害額は、合計31,907千円であった。																																																				
	<table><tr><th rowspan="2">火災の種別</th><th colspan="2">出動件数</th><th rowspan="2">増減</th><th rowspan="2">R7年度の 主な出火原因</th></tr><tr><th>R7年度</th><th>R6年度</th></tr><tr><td>建物火災</td><td>14</td><td>21</td><td>△7</td><td>電気機器、たばこ</td></tr><tr><td>車両火災</td><td>2</td><td>2</td><td>0</td><td>たばこ、摩擦熱</td></tr><tr><td>林野火災</td><td>3</td><td>0</td><td>3</td><td>たき火</td></tr><tr><td>その他</td><td>9</td><td>12</td><td>△3</td><td>放火、放火の疑い</td></tr><tr><td>計</td><td>28</td><td>35</td><td>△7</td><td></td></tr></table>						火災の種別	出動件数		増減	R7年度の 主な出火原因	R7年度	R6年度	建物火災	14	21	△7	電気機器、たばこ	車両火災	2	2	0	たばこ、摩擦熱	林野火災	3	0	3	たき火	その他	9	12	△3	放火、放火の疑い	計	28	35	△7																
	火災の種別	出動件数		増減	R7年度の 主な出火原因																																																
		R7年度	R6年度																																																		
	建物火災	14	21	△7	電気機器、たばこ																																																
	車両火災	2	2	0	たばこ、摩擦熱																																																
	林野火災	3	0	3	たき火																																																
その他	9	12	△3	放火、放火の疑い																																																	
計	28	35	△7																																																		
(i) 警戒出動																																																					
警戒出動件数は30件で、前年度より6件減少した。交通事故における危険物漏洩や強風などの自然災害により人命危険が予想される時、災害の被害拡大防止のために出動した。																																																					
(ii) 偵察出動																																																					
偵察出動件数は112件で、前年度より27件減少した。火災と紛らわしい火煙の発見又は通報により、その真偽を確認するために出動した。																																																					
(エ) 地水利調査																																																					
地水利調査は、消防活動に重要な意義を持つものであることから、毎月計画的に管内の地理、消火栓、防火水槽、河川、池、沼等を調査し、現状把握に努めた。																																																					
イ 救急・救助活動の状況																																																					
(7) 救急出動																																																					
救急出動件数は5,048件で、前年度より130件減少した。																																																					
① 救急出動及び搬送人員																																																					
<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th colspan="2">R7年度</th><th colspan="2">R6年度</th><th colspan="2">増 減</th></tr><tr><th>件数</th><th>人数</th><th>件数</th><th>人数</th><th>件数</th><th>人数</th></tr><tr><td>岩 沼 市</td><td>2,564</td><td>2,223</td><td>2,679</td><td>2,249</td><td>△115</td><td>△26</td></tr><tr><td>亘 理 町</td><td>1,730</td><td>1,585</td><td>1,701</td><td>1,544</td><td>29</td><td>41</td></tr><tr><td>山 元 町</td><td>747</td><td>681</td><td>788</td><td>734</td><td>△41</td><td>△53</td></tr><tr><td>管 外</td><td>7</td><td>5</td><td>10</td><td>7</td><td>△3</td><td>△2</td></tr><tr><td>計</td><td>5,048</td><td>4,494</td><td>5,178</td><td>4,534</td><td>△130</td><td>△40</td></tr></table>						区 分	R7年度		R6年度		増 減		件数	人数	件数	人数	件数	人数	岩 沼 市	2,564	2,223	2,679	2,249	△115	△26	亘 理 町	1,730	1,585	1,701	1,544	29	41	山 元 町	747	681	788	734	△41	△53	管 外	7	5	10	7	△3	△2	計	5,048	4,494	5,178	4,534	△130	△40
区 分	R7年度		R6年度		増 減																																																
	件数	人数	件数	人数	件数	人数																																															
岩 沼 市	2,564	2,223	2,679	2,249	△115	△26																																															
亘 理 町	1,730	1,585	1,701	1,544	29	41																																															
山 元 町	747	681	788	734	△41	△53																																															
管 外	7	5	10	7	△3	△2																																															
計	5,048	4,494	5,178	4,534	△130	△40																																															

項目及び 決算額 (単位:千円)	事業の執行状況							
	② 事故の種別 (単位：件)							
	区 分		R7年度		R6年度		増 減	
	急 病		3, 261		3, 340		△79	
	一般負傷		669		663		6	
	転 院		730		772		△42	
	交通事故		201		211		△10	
	そ の 他		187		192		△5	
	計		5, 048		5, 178		△130	
	③ 地域別医療機関搬送人員 (単位：人)							
	区 分		R7年度		R6年度		増 減	
	管 内	岩 沼 市	1, 788		1, 615		173	
		亘理・山元町	233		274		△41	
		小 計	2, 021		1, 889		132	
	管 外	仙 台 市	2, 081		2, 162		△81	
		名 取 市	61		93		△32	
		そ の 他	331		390		△59	
		小 計	2, 473		2, 645		△172	
	合 計		4, 494		4, 534		△40	
	(イ) 救助出動							
	救助出動件数は55件で、前年度より8件増加した。							
	区 分		R7年度		R6年度		増 減	
			件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数
火 災		1	1	2	2	△1	△1	
交通事故		29	16	23	18	6	△2	
水難事故		7	4	6	7	1	△3	
風水害等自然災害事故		0	0	0	0	0	0	
機 械 による 事 故		1	1	1	1	0	0	
建 物 等 による 事 故		12	12	8	6	4	6	
ガス及 び酸 欠 事 故		0	0	0	0	0	0	
そ の 他		5	3	7	5	△2	△2	
計		55	37	47	39	8	△2	

項目及び 決算額 (単位:千円)	事業の執行状況							
	ウ 応急手当等の指導 管内の各種団体や企業、個人を対象に救命講習を実施し、応急手当の普及啓発に努めた。							
	区 分		R7年度		R6年度		増 減	
			回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
	普通救命講習会		78	896	68	818	10	78
	上級救命講習会		1	15	1	19	0	△4
	一般救命講習会		84	2,412	79	2,855	5	△443
	計		163	3,323	148	3,692	15	△369
	エ ドクターヘリの運用状況 ドクターヘリでの救急搬送件数は6件で、急病、交通事故等で生命の危険が切迫している重症傷病者に対し、救急の専門医師及び看護師が救急現場で早期治療を開始できることから、傷病者の救命率向上に大きく寄与している。							
	(5) 予防活動の状況 防火対象物、危険物施設の立入検査に重点を置き、特に重大違反対象物に対し違反処理を見据えた是正指導を実施した。また、住宅用火災警報器の設置、維持管理、更新時期等について、各市町広報紙、ホームページへの掲載、啓発用チラシを配布したほか、各市町の路線バスにステッカー掲示を依頼するなど、普及促進に取り組んだ。							
	ア 防火対象物等の立入検査状況 学校・工場・病院等の防火対象物及び危険物施設を立入検査し、災害発生防止の指導を行った。 (単位：件)							
区 分		R7年度 施設総数	立入検査実施件数					
			R7年度	R6年度	増 減			
防火対象物		2,628	904	886	18			
危険物施設		360	183	221	△38			
計		2,988	1,087	1,107	△20			
イ 建築確認同意事務の状況 消防法第7条による建築確認同意について、消防法令に基づき審査を行い、適正な処理を行った。 (単位：件)								
区 分		R7年度	R6年度	増 減				
建築確認同意		104	125	△11				

項目及び 決算額 (単位:千円)	事業の執行状況							
	ウ 危険物取扱事務の状況							
	危険物の規制に関する関係法令等の規定に基づき、書類審査及び施設検査を行った。							
	(単位：件)							
	区 分		R7年度	R6年度	増 減			
	設置及び変更許可		34	23	11			
	完成検査及び水張検査		27	23	4			
	仮使用承認		22	11	11			
	計		83	57	26			
	エ 予防広報活動							
	火災予防運動期間中に女性防火クラブ員による巡回広報を実施、また、商業施設にて防火チラシの配布等の街頭広報を行った。							
	オ 岩沼亘理地区防災安全協会事務局							
	岩沼市及び亘理郡内の危険物取扱事業所などを会員とする防災安全協会の事務を行っている。年間事業として、危険物取扱者試験準備講習会、視察研修、救命講習会、防火広報活動（防火作品審査会及びポスター配布）、防災情報の提供等を行った。なお、令和7年5月に「岩沼市防災連絡協議会」と「亘理地区防災安全協会」が解散し、岩沼亘理地区防災安全協会に再編した。							
	区 分		R7年度	R6年度	増 減			
			事業所数	事業所数	事業所数			
	防災安全協会		355	379	△24			
	カ 各地区女性防火クラブ事務局							
	岩沼市女性防火クラブ連絡協議会、亘理町女性防火クラブ連合会及び山元町女性防火クラブ連合会の事務を行っている。各地区女性防火クラブでは、女性防火クラブの健全な育成、防火防災思想の普及を進め、安全で住みよい地域づくりを目指し活動を行った。							
	区 分		R7年度		R6年度		増 減	
			団体数	会員数	団体数	会員数	団体数	会員数
	地区防火クラブ		53	9,193	65	10,392	△12	△1,199
	キ 幼年消防クラブの育成指導							
	管内の幼年消防クラブ14団体に対して、防火講話、防火映画の上映、避難訓練等を行い、防火意識の高揚を図りクラブ員の育成指導に努めた。							

項目及び 決算額 (単位:千円)	事業の執行状況																																																					
	(6) 消防団への訓練指導																																																					
	地域の暮らしの安全を守るうえで、非常に重要な役割を果たしている消防団の組織力の維持・向上に資するよう、訓練指導を行った。																																																					
	<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th colspan="2">岩沼市消防団</th><th colspan="2">亘理町消防団</th><th colspan="2">山元町消防団</th></tr><tr><th>回数</th><th>受講者数</th><th>回数</th><th>受講者数</th><th>回数</th><th>受講者数</th></tr><tr><td>小型ポンプ操法</td><td>3</td><td>94</td><td>8</td><td>317</td><td>4</td><td>239</td></tr><tr><td>自動車ポンプ操法</td><td>0</td><td>0</td><td>4</td><td>228</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>初任団員訓練 (名取・亘理地区支部)</td><td>1</td><td>9</td><td>1</td><td>15</td><td>1</td><td>9</td></tr><tr><td>礼式訓練</td><td>2</td><td>74</td><td>1</td><td>188</td><td>3</td><td>185</td></tr><tr><td>計</td><td>6</td><td>177</td><td>14</td><td>748</td><td>8</td><td>433</td></tr></table>						区 分	岩沼市消防団		亘理町消防団		山元町消防団		回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	小型ポンプ操法	3	94	8	317	4	239	自動車ポンプ操法	0	0	4	228	0	0	初任団員訓練 (名取・亘理地区支部)	1	9	1	15	1	9	礼式訓練	2	74	1	188	3	185	計	6	177	14	748	8	433
	区 分	岩沼市消防団		亘理町消防団		山元町消防団																																																
		回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数																																															
	小型ポンプ操法	3	94	8	317	4	239																																															
	自動車ポンプ操法	0	0	4	228	0	0																																															
	初任団員訓練 (名取・亘理地区支部)	1	9	1	15	1	9																																															
	礼式訓練	2	74	1	188	3	185																																															
	計	6	177	14	748	8	433																																															
	(7) 県移譲事務の状況																																																					
	「火薬類取締法」及び「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」に係る権限移譲事務を次のとおり処理した。																																																					
	(単位：件)																																																					
	<table><tr><th>区 分</th><th>R7年度</th><th>R6年度</th><th>増 減</th></tr><tr><td>火薬類に係る事務</td><td>6</td><td>8</td><td>△2</td></tr><tr><td>液化石油ガスに関する事務</td><td>5</td><td>2</td><td>3</td></tr><tr><td>計</td><td>11</td><td>10</td><td>1</td></tr></table>						区 分	R7年度	R6年度	増 減	火薬類に係る事務	6	8	△2	液化石油ガスに関する事務	5	2	3	計	11	10	1																																
	区 分	R7年度	R6年度	増 減																																																		
火薬類に係る事務	6	8	△2																																																			
液化石油ガスに関する事務	5	2	3																																																			
計	11	10	1																																																			
(8) 消防車両・設備等の整備																																																						
災害の激甚化・多様化等の消防を取り巻く環境の変化に的確に対応し消防力を維持強化していくため、消防車両・設備等の更新を行った。																																																						
消防車両の更新では、亘理消防署に高度救命処置用資器材を積載した高規格救急自動車を配備し、救急活動の更なる充実強化を図った。また、消防設備等の更新では、消防の中核機構の役割を担う消防救急デジタル無線システム等を更新し、無線通信の信頼性向上と安定した運用体制を確保した。																																																						
ア 亘理消防署高規格救急自動車																																																						
主要諸元																																																						
<table><tr><td>車両全長</td><td>5,750mm</td><td>燃料</td><td>ガソリン</td></tr><tr><td>車両全幅</td><td>1,900mm</td><td>総排気量</td><td>2,693cc</td></tr><tr><td>車両全高</td><td>2,600mm</td><td>乗車定員</td><td>7人</td></tr><tr><td>車両総重量</td><td>3,500kg</td><td>駆動方式</td><td>フルタイム四輪駆動</td></tr><tr><td>地域仕様</td><td>-</td><td>変速方式</td><td>A／T</td></tr></table>						車両全長	5,750mm	燃料	ガソリン	車両全幅	1,900mm	総排気量	2,693cc	車両全高	2,600mm	乗車定員	7人	車両総重量	3,500kg	駆動方式	フルタイム四輪駆動	地域仕様	-	変速方式	A／T																													
車両全長	5,750mm	燃料	ガソリン																																																			
車両全幅	1,900mm	総排気量	2,693cc																																																			
車両全高	2,600mm	乗車定員	7人																																																			
車両総重量	3,500kg	駆動方式	フルタイム四輪駆動																																																			
地域仕様	-	変速方式	A／T																																																			

項目及び 決算額 (単位:千円)	事業の執行状況																																														
	イ 消防救急デジタル無線システム 主な更新設備 <table border="1"> <tr> <td colspan="2">基地局無線設備</td></tr> <tr> <td>基地局無線装置（基本架）</td><td>1 台</td></tr> <tr> <td>基地局無線装置（増設架）</td><td>2 台</td></tr> <tr> <td colspan="2">移動局無線設備</td></tr> <tr> <td>携帯型無線装置（5 W）</td><td>3 4 台</td></tr> <tr> <td>車載型無線装置（10 W）</td><td>1 2 台</td></tr> <tr> <td>可搬型無線装置（10 W）</td><td>4 台</td></tr> <tr> <td colspan="2">出動車両運用管理装置</td></tr> <tr> <td>車両運用端末装置Ⅱ型</td><td>5 式</td></tr> <tr> <td>車両運用端末装置Ⅲ型</td><td>5 式</td></tr> <tr> <td>車外設定端末装置</td><td>9 台</td></tr> <tr> <td>無停電電源装置</td><td>3 台</td></tr> </table> (9) 主な支出 (単位:円) <table border="1"> <tr> <td>消防救急デジタル無線システム等更新工事</td><td>329,560,000</td></tr> <tr> <td>亘理消防署高規格救急自動車</td><td>41,030,000</td></tr> <tr> <td>消防職員用被服</td><td>13,060,774</td></tr> <tr> <td>消防指令システム・デジタル無線保守点検業務委託料</td><td>6,754,000</td></tr> <tr> <td>岩沼ポンプ2号車放水塔5年点検整備料</td><td>6,160,000</td></tr> <tr> <td>消防デジタル無線・通信回線利用経費</td><td>5,750,814</td></tr> <tr> <td>損害賠償請求に関する交渉代理業務委託料</td><td>3,086,050</td></tr> <tr> <td>寝具賃借料（岩沼・亘理・山元）</td><td>2,429,905</td></tr> <tr> <td>メディカルコントロール業務委託料</td><td>1,727,000</td></tr> <tr> <td>消防用ホース（28本）</td><td>1,557,600</td></tr> <tr> <td>高圧空気容器（6本）</td><td>1,353,000</td></tr> </table>	基地局無線設備		基地局無線装置（基本架）	1 台	基地局無線装置（増設架）	2 台	移動局無線設備		携帯型無線装置（5 W）	3 4 台	車載型無線装置（10 W）	1 2 台	可搬型無線装置（10 W）	4 台	出動車両運用管理装置		車両運用端末装置Ⅱ型	5 式	車両運用端末装置Ⅲ型	5 式	車外設定端末装置	9 台	無停電電源装置	3 台	消防救急デジタル無線システム等更新工事	329,560,000	亘理消防署高規格救急自動車	41,030,000	消防職員用被服	13,060,774	消防指令システム・デジタル無線保守点検業務委託料	6,754,000	岩沼ポンプ2号車放水塔5年点検整備料	6,160,000	消防デジタル無線・通信回線利用経費	5,750,814	損害賠償請求に関する交渉代理業務委託料	3,086,050	寝具賃借料（岩沼・亘理・山元）	2,429,905	メディカルコントロール業務委託料	1,727,000	消防用ホース（28本）	1,557,600	高圧空気容器（6本）	1,353,000
基地局無線設備																																															
基地局無線装置（基本架）	1 台																																														
基地局無線装置（増設架）	2 台																																														
移動局無線設備																																															
携帯型無線装置（5 W）	3 4 台																																														
車載型無線装置（10 W）	1 2 台																																														
可搬型無線装置（10 W）	4 台																																														
出動車両運用管理装置																																															
車両運用端末装置Ⅱ型	5 式																																														
車両運用端末装置Ⅲ型	5 式																																														
車外設定端末装置	9 台																																														
無停電電源装置	3 台																																														
消防救急デジタル無線システム等更新工事	329,560,000																																														
亘理消防署高規格救急自動車	41,030,000																																														
消防職員用被服	13,060,774																																														
消防指令システム・デジタル無線保守点検業務委託料	6,754,000																																														
岩沼ポンプ2号車放水塔5年点検整備料	6,160,000																																														
消防デジタル無線・通信回線利用経費	5,750,814																																														
損害賠償請求に関する交渉代理業務委託料	3,086,050																																														
寝具賃借料（岩沼・亘理・山元）	2,429,905																																														
メディカルコントロール業務委託料	1,727,000																																														
消防用ホース（28本）	1,557,600																																														
高圧空気容器（6本）	1,353,000																																														